

第4部

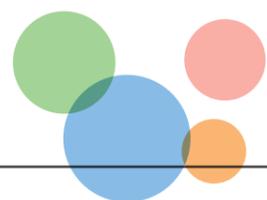
「挑戦する県庁」 への変革

【趣旨】

将来構想に掲げる「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けた全ての施策展開を支える基盤として、今後（令和4年度から）の4年間における行財政運営の主な取組等を示すものです。

【構成】

今後の行財政運営の取組として、「挑戦できる体制づくり」、「未来志向の財政運営」の2つの柱により構成しています。

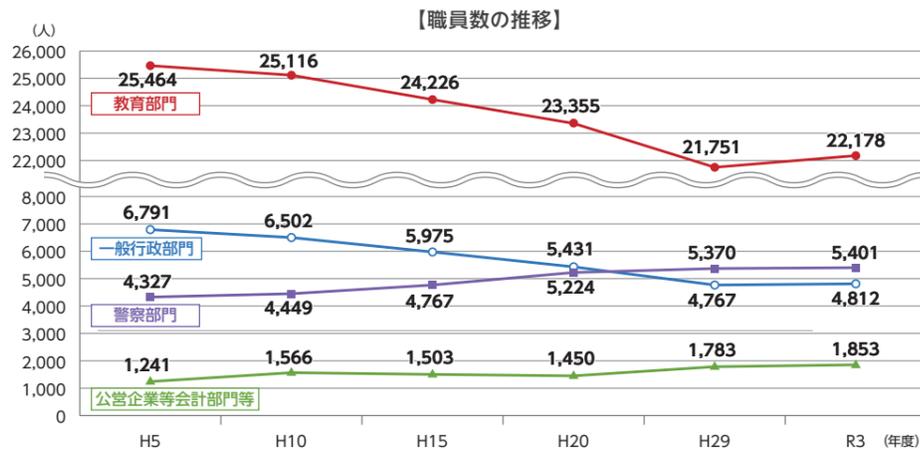


1 行財政運営の現状

(1) 職員数の状況

これまで、緊急性・重要性の高い業務に職員を重点的に配置するとともに、事務事業の見直しやICTの活用など業務の効率化を進めることなどにより、スリムな体制を維持してきました。

今後、限られた職員数で、多様化・複雑化する行政課題に柔軟かつ的確に対応していくためには、よりデジタル技術を用いた業務改革や働き方改革を進め、真に県民のために必要な仕事に注力できるとともに、女性職員や多様な人材が能力を発揮できる組織体制の整備が必要となります。

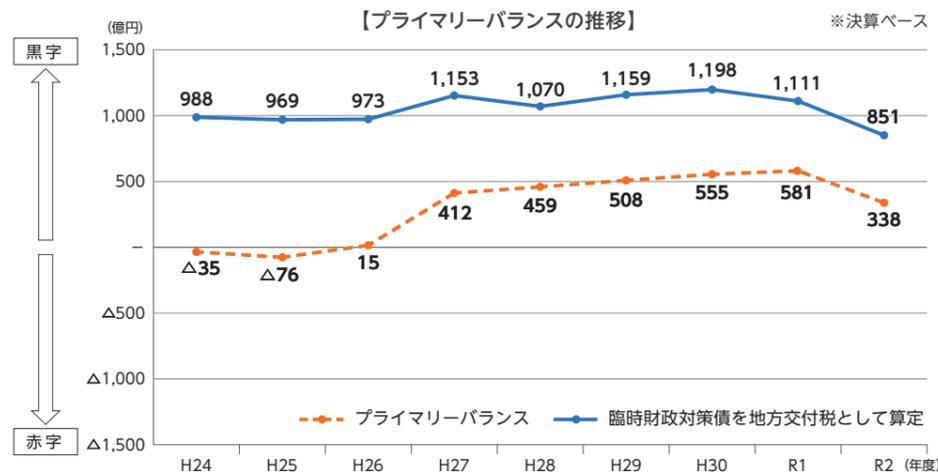


(2) 財政状況

プライマリーバランスが平成26年度以降^{*}黒字化するなど、一時期の危機的な財政状況と比べると、財政状況を示す指標は改善の傾向にあります。

しかし、急速な高齢化の進展などによる社会保障関係費の増加や、公共施設等の老朽化対策に係る経費の増大など、今後、予算に占める義務的な経費の割合が高まっていくものと見込まれています。

※臨時財政対策債を地方交付税として算定した場合には、平成22年度以降



* プライマリーバランス：行政サービスを提供するための経費（政策的経費）を税収等で賄えているかどうかを示す指標
（参考）プライマリーバランス = (県債・一般財源基金繰入等を除いた歳入) - (元利償還金を除いた歳出)

2 変革の必要性

これまでとは全く環境が異なる、将来の予測が困難な「非連続の時代」を迎える中、「活力があり、県民が日本一幸せな県」を実現するためには、時代の変化に柔軟かつ的確に対応し、これまで以上に、前例踏襲や横並びの意識を打破し、失敗を恐れずに、新たな施策に積極果敢に挑戦していく組織へと変革する必要があります。

3 基本方針と取組の柱

(1) 基本方針と基本姿勢

行財政運営の基本方針を、引き続き、「未来に希望の持てる新しい茨城づくりに向けて『挑戦する県庁』への変革」とし、全職員が一丸となり、「県民本位」「積極果敢」「選択と集中」の3つの基本姿勢で、県庁の変革に向けてチャレンジを進化させながら取り組んでいきます。

(2) 取組の柱

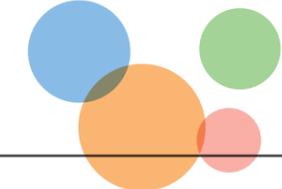
上記の基本方針と基本姿勢のもと、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けた施策展開を支える基盤として、

I 挑戦できる体制づくり

II 未来志向の財政運営

の2つの取組を今後も行財政運営の柱に設定し、それぞれの取組ごとに特に力を入れて推進する方策をお示しします。

基本方針	未来に希望の持てる新しい茨城づくりに向けて 「挑戦する県庁」への変革	
基本姿勢	県民本位 ▶ 「県民のためになっているか」を常に考え、政策を実行します。 積極果敢 ▶ 横並び意識を打破し、失敗を恐れず積極果敢に挑戦します。 選択と集中 ▶ 目的を見据えて選択と集中を徹底し、経営資源を最大限効果的に活用します。	
取組の柱	取組 I 挑戦できる体制づくり 1 「人財」育成と実行力のある組織づくり 2 スマート自治体の実現に向けたデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進 3 働き方改革の推進 4 多様な主体と連携した県政運営	取組 II 未来志向の財政運営 1 戦略的な予算編成と健全な財政構造の確立 2 出資団体改革の推進



I 挑戦できる体制づくり



政策1 「人財」育成と実行力のある組織づくり

新たな発想で、固定観念にとらわれず、自ら変わる勇気を持って、挑戦することができる職員の育成や組織づくりを進めます。

施策1 失敗を恐れずに挑戦する多様な「人財」の育成と確保

社会経済情勢の変化に即応し、行政課題に的確に対応していくためには、前例踏襲ではなく、挑戦する行政へと変化していくことが重要なことから、失敗を恐れず、直面する行政課題に果敢に挑戦していくことを基本理念とした「人財」を育成します。

求められる職員像

挑戦：時代に応じた県民ニーズを的確に捉え、失敗を恐れず果敢に挑戦する職員

スピード感：未来を展望した政策展開につながるよう、常にスピード感を持ち、行政課題に対応する職員

幅広い視野と発想力：固定観念にとらわれない新たな発想を持ち、将来の予測が困難な「非連続の時代」に対応する職員

【「人財」育成】

内容	主な推進方策
① 幅広い視野を持ち、新たな発想で積極的に挑戦できる職員を育成するため、主体的な能力開発に資する研修や派遣研修等の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修の充実（民間の知見の活用） 職員の自主学習の支援の充実 民間企業、海外等への派遣の拡大
② 人事配置にあたっては、県の発展や県民ニーズに直接向き合う部署に重点的に人材を配置する「現場重視」や、採用年次や職種、性別などにとらわれない「実力主義」を基本とするとともに、社会経済情勢の変化等に即応して行います。また、女性職員を積極的に登用し、県庁の職場文化の変革を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 特定分野に特化したスペシャリストの育成 庁内公募の実施 女性職員の活躍推進
③ 職員の能力や適性を把握し、任用や給与上の処遇、職員の能力向上に活用するため、人事評価制度の効果的な運用を図ります。また、組織力を最大限発揮できるよう、管理職員のマネジメント能力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度の効果的な運用 管理職のマネジメント研修の実施

【「人財」確保】

内容	主な推進方策
○ 社会経済情勢の変化に即応し、行政課題に的確に対応していくため、その時々課題に応じた専門知識を有するなど多様な人材や、新たな発想で積極的に挑戦できる強い使命感を持つ若手人材等の確保に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> 社会人経験者採用の推進 民間との積極的な人事交流 障害者の雇用推進 茨城県職員志望者の確保対策の推進 採用試験説明会等での情報発信 「いばらき輝く教師塾」の開催

施策2 スピード感を持って挑戦する実行力のある組織づくり

【積極果敢に挑む組織づくり】

内容	主な推進方策
○ 多様化・複雑化する行政需要に柔軟かつ的確に対応できるよう、職員が新たな発想で積極的に挑戦できる体制、スピード感のある事務執行体制、「選択と集中」によるメリハリのある体制の3つの柱を基本とした、組織体制づくりと適正な人員配置を進めます。また、県政の諸課題の解決に向け、知事と職員が自由闊達に議論する場を設け、スピーディーに意思統一を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 行政課題に応じた組織のスクラップ・アンド・ビルド 感染症や自然災害等の危機管理に対応できる機動的かつ柔軟な組織体制づくり 部局間連携の推進 職員数の適正な管理 知事と職員との議論の場の設定

【県民本位の行政サービスの提供】

内容	主な推進方策
○ 広く県民の意見を把握することにより、政策形成への反映や県民が利用しやすく満足度の高い行政サービスの提供に努めます。また、県政情報や本県の優れた魅力等を県民に分かりやすく戦略的に情報発信を行うとともに、引き続き、県の保有する情報の適切な公開に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> 多様な手法による広聴業務の推進 戦略的な情報発信の推進 オープンデータ化の推進 情報公開条例の適正・円滑な運用

政策2 スマート自治体の実現に向けたデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

「スマート自治体」の実現に向けて、県庁業務のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、職員が真に県民や県政発展のための必要な仕事に注力できるよう、業務改革や人財の育成に取り組むとともに、県民サービスの充実を図ります。

目指すスマート自治体像

- デジタル技術を活用して、職員が効果的かつ効率的に仕事に取り組み、県民のためにより価値のある行政サービスを将来にわたり持続可能な形で提供できる自治体
- 県民があらゆる行政手続をいつでもどこでもオンラインでできる自治体

施策1 県庁DXの推進

【デジタル技術を活用した業務改革】

内容	主な推進方策
○ 民間等のノウハウを積極的に活用し、県庁業務の更なる効率化を図るため、これまで以上にデジタル技術を活用した業務改革を進めるとともに、独自にシステムを保有しないなど費用対効果に優れた業務システムの利用を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> AI・RPA等のデジタル技術の積極的な活用 業務のデジタル化の推進 行政情報システム全体最適化の推進 外部人材の活用や民間との連携

【DX推進のための人財の育成と意識改革】

内容	主な推進方策
○ 前例にとらわれずデジタル技術を活用して行政課題を解決できるよう、県職員の意識改革に取り組むとともに、デジタル技術に関する知見を持ち現場の実態に沿った導入を進めることができる人財を育成します。	<ul style="list-style-type: none"> 県庁DXを推進する人財の育成 職員のデジタルスキルの向上

*RPA (Robotic Process Automation) : ルールエンジンや構造解析技術、画像認識技術などを組み合わせたソフトウェアを使って事務作業を自動化すること。デジタルレイバー (仮想的労働者) とも呼ばれる。

施策2 DXによる県民の利便性向上

【県民サービスの充実】

内容	主な推進方策
○ 県民がDXの恩恵を実感できるよう、県民目線でデジタル技術を活用した県庁の業務改革を進め、県民サービスの充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続のオンライン化・簡素化の推進 非接触・非対面型の電子サービスの推進 キャッシュレスの推進 マイナンバーカードの普及及び利活用の推進

政策3 働き方改革の推進

「いつでもどこでも」効率的に仕事に取り組み、職員が心身ともに健康で、ワーク・ライフ・バランスを確保しながら、意欲を持って、県民のために必要な仕事や現場に密着した仕事に注力できる環境づくりを進めます。

施策 職員が意欲を持って仕事ができる環境づくり

【多様で柔軟な働き方の推進】

内容	主な推進方策
○ 多様で柔軟な働き方が選択できる環境を整備することにより、職員のワーク・ライフ・バランスを確保するとともに、健康管理を強化し、職員が前向きに、意欲を持って挑戦できる勤務環境づくりを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 時差出勤・テレワークなど柔軟な働き方の推進 時間外労働の縮減等総労働時間の短縮 男性職員の育児参画促進 障害のある職員が働きやすい職場環境の整備 ハラスメントの防止 メンタルヘルス対策の推進 教員の在校等時間の適切な管理

【仕事の生産性の向上】

内容	主な推進方策
○ 従来の仕事のやり方にとらわれず、非効率な事務や事業効果が低くなった事業の見直しに不断に取り組むなど、スクラップ・アンド・ビルドを徹底することで、人員や財源の「選択と集中」を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 証拠に基づくPDCAサイクルの徹底 非効率な事務や成果向上が見込めない事業の廃止等 出先機関の業務の見直し デジタル技術の活用や民間委託の拡大



デジタル技術を活用した業務改革



多様で柔軟な働き方の推進

政策4 多様な主体と連携した県政運営

「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けて、企業・大学・NPO・市町村などの多様な主体との連携を強化し、「オール茨城」で挑戦します。

施策 多様な主体と連携した県政運営

【民間との連携・協働強化】

内容	主な推進方策
○ 企業・大学・NPOなどの多様な主体と課題を共有し、アイデアを出し合いながら、互いの強みを活かした効果的な施策を展開するため、デジタル技術を活用しながら、連携・協働を強化します。また、民間の経営資源を取り入れた効果的な行政運営を行うため、民間活力の導入を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 包括連携協定の充実と連携企業等との協働の推進 民間との連携を推進する総合窓口「公民連携デスク」の積極活用 民間企業やNPO等との協働事業の推進 民間委託やPFI等の民間活力導入の推進 民間との積極的な人事交流（再掲）

【国や他都道府県、市町村との連携強化】

内容	主な推進方策
○ 地域が抱える課題を解決するとともに、行政サービスを持続的かつ効果的に提供していくため、市町村との適切な役割分担を踏まえながら、連携・協力を推進します。また、県域を超えた課題等の解決に向けて、適時適切なタイミングで国に提案・要望を行うとともに、他都道府県等との広域的な連携を強化します。	<ul style="list-style-type: none"> 市町村との連携協力体制の充実 市町村への権限移譲の推進 国への適時適切な提案・要望 地方分権の推進 他都道府県等との連携の強化



II 未来志向の財政運営

政策1 戦略的な予算編成と健全な財政構造の確立

将来世代の受益につながる事業に大胆に取り組むとともに、スクラップ・アンド・ビルドの徹底などにより限られた財源の有効活用を図り、本県が将来にわたって発展していくための健全な財政構造を確立します。

施策1 「選択と集中」による戦略的な予算編成

【好循環を生み出す施策への重点配分】

内容	主な推進方策
○ 本県が将来にわたって飛躍できるよう、限られた財源について、人材や産業の育成など、未来に向けて好循環を生み出すための施策への重点化を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成における特別枠の設定 知事と職員との議論の場の設定（再掲）

【スクラップ・アンド・ビルドの徹底と事務事業の効率化】

内容	主な推進方策
○ 真に必要な事業に積極果敢に挑戦するため、施策の進捗状況や効果の検証に不断に取り組み、改善方策を予算に反映させるなど、事務事業の見直しを徹底し、コスト削減や事業の効率化を図ります。また、予算の執行段階でも無駄を省き、効率的な執行を徹底します。	<ul style="list-style-type: none"> ・証拠に基づくPDCAサイクルの徹底（再掲） ・非効率な事務や成果向上が見込めない事業の廃止等（再掲） ・予算の効率的な執行

【公共投資の重点化・効率化等】

内容	主な推進方策
○ 地域経済や県民生活などに与える影響に配慮しつつ、新たな成長の原動力となる分野への投資や災害・危機に強い県土づくりなどへの公共投資の重点化・効率化等を徹底するとともに、公共施設の資産総量の適正化や長寿命化に計画的に取り組めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・公共投資の重点化・効率化等 ・公共施設等の効率的・計画的な維持管理

施策2 将来にわたって発展可能な健全な財政構造の確立

【幅広い手法による財源の確保】

内容	主な推進方策
① 県有財産の有効活用、広告収入等の確保など、多様な手法による自主財源の確保を進めます。また、安定的な資金調達と金利変動リスクの抑制を図るとともに、金利負担の軽減や運用益の確保に向けて、資金管理の効率化等を徹底します。	<ul style="list-style-type: none"> ・県有財産の有効活用、広告収入等の確保 ・受益者負担の適正化、税外収入未済額の縮減 ・ふるさと納税の広報・募集活動の推進 ・県債発行手法の多様化 ・資金運用管理の効率化
② 法定外税や超過課税等の課税自主権の活用について研究を進めるとともに、滞納の未然防止のための納期内納付の推進や、滞納整理を通じて税の公平・公正性の確保を図ることにより、県税収入の確保に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・課税自主権の活用（法定外税、超過課税等） ・進行管理の徹底による適正な滞納整理 ・キャッシュレス化の推進による納税者の利便性の向上等

【公営企業会計・特別会計の健全化の推進】

内容	主な推進方策
○ 公営企業会計及び特別会計について、経営等の健全化を推進するとともに、独立採算性等の観点から見直しに努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・改革工程表の進行管理 ・各会計が所管する県所有の分譲対象用地の早期処分

【財政健全化目標の設定と財政状況の見える化】

内容	主な推進方策
① 計画に掲げる挑戦を着実に推進するとともに、将来世代への負担の先送り等を回避するため、健全な財政構造を確立するための目標を設定します。	<ul style="list-style-type: none"> ・実質公債費比率について全国中位以下を維持 ・将来負担比率の改善 ・特例的県債*を除く県債残高の縮減 ・プライマリーバランスの黒字維持
② 財政状況や資産状況について、経年比較や他団体との比較など多角的な分析を進めるとともに、県民向けの情報発信の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・企業会計的手法を用いた財務書類の作成・公表・活用 ・財政収支見直しや予算・決算等の分かりやすい広報

*特例的県債：臨時財政対策債、減収補填債など、地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行した県債

政策2 出資団体改革の推進

出資団体が効率的かつ効果的に運営され、その結果、地域の振興及び県民生活の向上を促進し、県民が更なる「豊かさ」を享受できるよう、出資団体改革を着実に推進します。

また、推進にあたっては、出資団体等調査特別委員会や変革期をリードする茨城づくり調査特別委員会の提言等を踏まえ、改革工程表の進行管理等により、計画的に行います。

施策 出資団体改革の推進

【出資団体のあり方の見直し】

内容
○ 社会経済情勢の変化や県民のニーズに的確に対応するため、出資団体の県行政における役割を明確にし、事業の効果や経営状況等を踏まえ、将来を見据えたあり方等の見直しを進めます。

【経営健全化の推進】

内容
○ 経営評価による指導や改革工程表（保有土地等）の進行管理の徹底等を図ることにより、出資団体の経営の健全化を推進します。また、法人情報について県民に分かりやすく公開します。

【自立的な経営の推進】

内容
○ 出資団体は、経営の結果責任を十分認識し、自立的な経営を推進するとともに、県は、出資団体の事業が効率的かつ効果的に実施できるよう、人的及び財政的関与の適正化を図ります。また、出資団体におけるデジタル技術の活用を促進することにより、県民サービスの向上を図ります。

数値目標

県政推進の基盤となる県の組織体制及び財政運営について、適切な状況にあるかを確認するため、「定員管理」及び「主要財政指標」に係る数値目標を次のとおり設定します。

I 挑戦できる体制づくり

■ 定員管理

現状値	目標値
令和3年度 一般行政部門 (下記部門を除く行政部門) 職員数 4,812人	(令和7年度) 現状程度の 職員数を維持 ・スリムな人員体制を維持 ・緊急性・重要性の高い分野に重点的に人員を配置
令和3年度 学校以外の教育部門 職員数 468人	
令和3年度 警察官以外の警察部門 職員数 538人	
令和3年度 公営企業等会計・大学部門 (利用料など特定の収入により事業を行う部門) (水道・下水道・病院(医療従事者除く)・競輪など) 職員数 583人	

II 未来志向の財政運営

■ 主要財政指標

現状値	目標値
令和2年度[令和2年度決算] 実質公債費比率 9.5% 全国第34位	(毎年度) 全国中位 以下を維持
令和2年度[令和2年度決算] 特例的県債を除く 県債残高 1兆1,377億円	(毎年度) 前年度以下に 縮減
令和2年度[令和2年度決算] プライマリーバランス (臨時財政対策債を交付税として算定した場合) 851億円黒字	(毎年度) 黒字を維持

參考資料

1 茨城県総合計画審議会における調査審議の経過

会議名(開催年月日)	調査審議事項
第1回総合計画審議会 (令和3年10月28日)	<ul style="list-style-type: none"> ○諮問理由及び新しい県総合計画策定のポイント・基本方針について ○次期計画(素案)等について <ul style="list-style-type: none"> ・計画全体の構成(案)・策定スケジュール(案)について ・時代の潮流等(素案)について ・計画推進の基本方針(素案)について ・基本計画骨子(素案)・数値目標の考え方(素案)について ・挑戦する県庁への変革 骨子(素案)について
第2回総合計画審議会 (令和3年12月17日)	<ul style="list-style-type: none"> ○新しい県総合計画について <ul style="list-style-type: none"> ・第1部 将来構想(案)について ・第2部 計画推進の基本方針(案)について ・第3部 基本計画(案)について ・第4部 「挑戦する県庁」への変革(案)について ・いばらき幸福度指標(仮称)及び数値目標の設定について
第3回総合計画審議会 (令和4年1月26日)	<ul style="list-style-type: none"> ○茨城県総合計画の答申(原案)について ○パブリックコメントの実施について
第4回総合計画審議会 (令和4年3月10日)	<ul style="list-style-type: none"> ○茨城県総合計画の答申(案)について ○パブリックコメントの結果について ○いばらき幸福度指標の公表資料(案)について
第5回総合計画審議会 (令和4年3月23日)	<ul style="list-style-type: none"> ○茨城県総合計画の答申について

2 茨城県総合計画審議会委員名簿

任期: 令和3年1月15日～令和5年1月14日(50音順、敬称略)

氏名	所属等
ありが としのり 有賀 敏典	国立研究開発法人国立環境研究所
かわい まゆみ 川井 真裕美	(株)MIITO CREATIVE 代表取締役
こいwai よしお 小祝 誉士夫	(株)TNC 代表取締役
せいやま れい 清山 玲	茨城大学人文社会科学部 教授
そめの みのる 染野 実	(有)ソメノグリーンファーム 代表取締役
たかだ まり 高田 真理	(株)常陽銀行
たみや ななこ 田宮 菜奈子	筑波大学医学医療系 教授 筑波大学ヘルスサービス開発研究センター長
とくだ わかこ 徳田 和嘉子	(株)ゆこゆこ 代表取締役
なかわら かよ 中村 香代	(株)わかさキャリアコンシェルジュ 代表取締役
にひら たくま 仁衡 琢磨	ペンギンシステム(株) 代表取締役 (一社)茨城研究開発型企業交流協会(IRDA) 代表理事(会長)
ぬまた くにお 沼田 邦郎	(株)フットボールクラブ水戸ホーリーホック 会長
○ ベントン・キャロライン	筑波大学 副学長・理事(国際担当)
みうら あやか 三浦 綾佳	(株)ドロップ 代表取締役
みむら たいよう 三村 泰洋	相鐵(株) 代表取締役
◎ よしだ つとむ ◎ 吉田 勉	常磐大学総合政策学部法律行政学科長・教授

◎・・・会長、○副会長

3 各種調査等を通じた県民や市町村等の意見の把握

(1) インターネットアンケート

○いばらきネットモニター及びネットリサーチにより、新しい県総合計画の策定に向けて、意見を聴取

①いばらきネットモニター

- ・調査期間：令和3年10月29日～11月11日
- ・調査対象：事前に登録した県内在住の16歳以上男女(414名)
- ・内 容：県の施策や将来像等

②ネットリサーチ

- ・調査期間：令和3年10月29日～11月5日
- ・調査対象：性別、年代別、地域別に割り当てられた県内在住の18歳以上男女(1,000名)
- ・内 容：県の住みよさや幸福等

(2) インターネット等による意見募集(パブリックコメント)

○県のホームページや県民センターなどに『新しい県総合計画』答申(原案)に関する意見募集を掲載し、

広く県民等から意見を募集

- ・募集期間：令和4年2月4日～2月18日
- ・応募人数：20人・団体
- ・意見総数：74件

(3) 大学生との意見交換

○茨城県の将来像や課題等について、若者の意識や意向、県政に対する要望や評価等を把握する意見交換

- ・開催日時：令和3年7月6日、7月7日 ※茨城大学との連携授業「茨城学」において意見交換
- ・対象者数：約1,600名

(4) 市町村意向調査

○前計画の評価や課題、今後県で重点を置くべきと考える施策、市町村で進めている「地域づくり」の将来像などについて、市町村の意向を把握するアンケート調査

- ・調査期間：令和3年10月29日～11月28日
- ・調査対象：県内全市町村

(5) 外部有識者ヒアリング

○新しい県総合計画の策定や今後の施策検討のため、各分野の専門家からヒアリングを実施

日時	氏名	所属・肩書	テーマ
R3.6.2	太田 寛行	茨城大学学長	農業の若手人材育成
同 6.17	中川 一史	放送大学教授	ICT教育
同 6.24	松岡 斉	(一財)日本総合研究所理事長	幸福度
同 6.28	鎌田 敬介	(株)ARMORIS取締役専務CTO	サイバーセキュリティ
同 8.6	鈴木 寛	東京大学・慶應義塾大学教授	DX時代における教育改革
同 10.18	増澤 徹	茨城大学ライフサポート科学教育センター長	いばらき幸福度指標について等
同 10.25	矢野 和男	(株)ハピネスプラネットCEO	
同 10.26	松橋 啓介	国立環境研究所社会システム領域(地域計画研究室)室長	
同 11.9	松岡 斉	(一財)日本総合研究所理事長	

※所属・肩書はヒアリング時点のもの

4 茨城県議会「変革期をリードする新時代の茨城づくり調査特別委員会」における調査審議の経過

開催年月日	委員会の審査内容	本会議報告等
第1回委員会 (令和3年5月24日)	○調査方針・調査活動計画の協議・決定 ○執行部説明聴取・質疑① ・財政基盤と行政組織の強化 ○有識者意見聴取	
第2回委員会 (令和3年6月16日) <定例会中>	○執行部説明聴取・質疑② ・DX(デジタル・トランスフォーメーション)等による スマート自治体の推進 ○有識者意見聴取	
第3回委員会 (令和3年7月21日)	○執行部説明聴取・質疑③ ・出資団体改革等の推進 ○有識者意見聴取	
第4回委員会 (令和3年7月30日)	○執行部説明聴取・質疑④ ・県総合計画の政策・施策の進捗状況、数値目標の達成状況 ・産業の振興・創出等 ○有識者意見聴取	
第5回委員会 (令和3年8月31日)	○執行部説明聴取・質疑⑤ ・安心安全快適な生活環境 ○有識者意見聴取	
第6回委員会 (令和3年9月21日)	○執行部説明聴取・質疑⑥ ・人材(財)育成 ○新時代の茨城づくりに向けた諸方策の在り方について ○調査報告(中間提言)案の検討	
第7回委員会 (令和3年10月21日) <定例会中>	○提言集約に向けての論点整理、意見交換等 ○調査報告(中間提言)案の決定	定例会中 →中間提言
第8回委員会 (令和3年11月11日)	○新たな県総合計画の検討状況について ○追加調査事項の審査 ○調査報告(最終提言)案の検討	
第9回委員会 (令和3年12月7日) <定例会中>	○調査報告(最終提言)の決定	定例会中 →最終提言
第10回委員会 (令和4年3月22日) <定例会中>	○県総合計画案の対応状況 ○調査結果報告(調査の経過及び結果)の決定	定例会中 →調査結果報告

○変革期をリードする新時代の茨城づくり調査特別委員会委員

委員長 森田 悦男

副委員長 田口 伸一(～令和4年3月2日)

委員 海野 透、葉梨 衛、川津 隆、石井 邦一、川口 政弥、飯田 智男(令和3年10月5日～)、岡田 拓也、金子 晃久、塚本 一也、村田 康成、高安 博明、田村 けい子、山中 たい子、本澤 徹(～令和3年10月5日)

5 いばらき幸福度指標一覧

・順位算定方法:各指標の指標値を比較可能な数値(標準化変量)に置き換え、キーワード別に合算平均した値の合計値で全国順位を算出。

チャレンジ	キーワード	指標名	指標が示すもの	指標の根拠となる統計					
				統計名	更新頻度	根拠となる調査項目・算出方法等	URL		
新しい豊かさ  含まれる政策 質の高い雇用の創出、新産業育成と中小企業等の成長、強い農林水産業、デジタル茨城～新観光創生～、自然環境の保全と再生	1	雇用	雇用者報酬(雇用者1人当たり)	雇用されている方の賃金の高さ	内閣府「県民経済計算」	毎年	県民雇用者報酬 ÷ 県民雇用者数	https://www.esri.cao.go.jp/sna/data/data_list/kenmin/files/files_kenmin.html	
	2		正規雇用率	正規に雇用されている方の多さ	総務省「就業構造基本調査」	5年毎	会社などの役員を除く雇用者のうち正規雇用の割合	https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200532	
	3	産業振興	県民所得(県民1人当たり)	県全体の稼ぎの大きさ	内閣府「県民経済計算」	毎年	(県民雇用者報酬+財産所得(非企業部門)+企業所得) ÷ 総人口	https://www.esri.cao.go.jp/sna/data/data_list/kenmin/files/files_kenmin.html	
	4		工場立地件数	質の高い雇用の充実状況	経済産業省「工場立地動向調査」	毎年	工場又は研究所を建設するために、本県に1,000㎡以上の用地を取得又は借地した社の数	https://www.meti.go.jp/statistics/tii/ritti/result-2.html	
	5		労働生産性(1時間当たり)	産業の競争力の高さ	内閣府「県民経済計算」 総務省「労働力調査」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」	毎年	県内総生産 ÷ 総労働時間(毎月勤労統計調査の総実労働時間 × 12か月 × 労働力調査の就業者数)	https://www.esri.cao.go.jp/sna/data/data_list/kenmin/files/files_kenmin.html https://www.stat.go.jp/data/roudou/pref/index.html https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html	
	6	農林水産業	農林水産業の付加価値創出額(県民1人当たり)	儲かる農林水産業の実現状況	内閣府「県民経済計算」 総務省「人口推計」	毎年	農林水産業総生産額(名目) ÷ 総人口	https://www.esri.cao.go.jp/sna/data/data_list/kenmin/files/files_kenmin.html https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200524&tst=000000090001	
	7	観光振興	外国人宿泊者数	インパウンドの推進状況	観光庁「宿泊旅行統計調査」	毎年	外国人延べ宿泊者数(人泊)	https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryu/toukei/shukuhakutoukei.html	
	8		国内旅行者数	魅力ある地域資源の充実状況	観光庁「旅行・観光消費動向調査」	毎年	観光・レクリエーション目的で本県を訪れた日本人観光客数	https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryu/toukei/shouhidoukou.html	
	9	環境保全	CO ₂ 排出量(県民1人当たり)	カーボンニュートラルの推進状況	環境省「自治体排出量カルテ」 総務省「人口推計」	毎年	全部門(産業・家庭・運輸・一般廃棄物)合計CO ₂ 排出量 ÷ 総人口	https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/karte.html https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200524&tst=000000090001	
	10		一般廃棄物リサイクル率	持続可能な循環型社会の実現状況	環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」	毎年	総資源化量 ÷ (ごみ総処理量+集団回収量) × 100	https://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/stats.html	
新しい安心安全  含まれる政策 県民の命を守る地域保健・医療・福祉、健康長寿日本一、障害のある人も暮らしやすい社会、安心して暮らせる社会、災害・危機に強い県づくり	1	地域医療・介護・保健	医師数(県民10万人当たり)	地域医療・福祉を支える人材の充実状況	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」	2年毎	人口10万人当たりの医師数	https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/33-20c.html	
	2		看護職員数(県民10万人当たり)		厚生労働省「衛生行政報告例」	2年毎	人口10万人当たりの就業保健師・助産師・看護師・准看護師数の合計	https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/36-19a.html	
	3		介護職員数(県民10万人当たり)		厚生労働省「介護サービス施設、事業所調査」 総務省「人口推計」	毎年	人口10万人当たりの介護サービス事業所に従事する介護職員数(常勤換算)	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450042&tst=000001029805 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200524&tst=000000090001	
	4		介護・看護を理由とした離職率		ケアラー等介護を行う家族への支援の充実状況	総務省「就業構造基本調査」	5年毎	過去1年間に前職を離職した者のうち、介護・看護のために前職を離職した者の割合	https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200532
	5		自殺者数(県民10万人当たり)		誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現状況	厚生労働省「人口動態調査」	毎年	人口10万人当たりの自殺者数	https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html
	6	健康長寿	健康寿命	自立した健康的な暮らしの実現状況	厚生労働科学研究「健康寿命及び地域格差の要因分析と健康増進対策の効果検証に関する研究」	3年毎	心身ともに自立し、健康的に生活できる期間(男性の健康寿命+女性の健康寿命) ÷ 2	http://toukei.umin.jp/kenkoujyumyou/#r1	
	7	障害者自立支援	障害者雇用率	働く意欲を持つ者が就業できる環境整備と、企業の社会的責任の実施状況	厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」	毎年	民間企業における実雇用率	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000079194_00005.html	
	8	犯罪防止	刑法犯認知件数(県民千人当たり)	身のまわりの安全(犯罪リスク)の状況	警察庁「犯罪統計」 総務省「人口推計」	毎年	警察において発生を認知した事件(刑法犯)の数	https://www.npa.go.jp/publications/statistics/sousa/statistics.html https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200524&tst=000000090001	
	9	防災対策	自主防災組織カバー率	地域コミュニティによる防災力の高さ	消防庁「消防白書」	毎年	自主防災組織が活動範囲としている地域の世帯割合	https://www.fdma.go.jp/publication/	
	10		自然災害死者・行方不明者数	災害に強い県づくりの実現状況	消防庁「地方防災行政の現況」	毎年	自然災害による人的被害のうち死者・行方不明者の数(3か年平均)	https://www.fdma.go.jp/publication/bousai/	

チャレンジ	キーワード	指標名	指標が示すもの	指標の根拠となる統計				
				統計名	更新頻度	根拠となる調査項目・算出方法等	URL	
新しい人財育成  含まれる政策 次世代を担う「人財」、魅力ある教育環境、日本一、子どもを産み育てやすい県、学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城、自分らしく輝ける社会	1	教育振興	子どものチャレンジ率	子どもが主体的に挑戦し続ける姿勢	国立教育政策研究所「全国学力・学習状況調査」	毎年	「授業では課題の解決に向けて自分で考え自分から取り組んでいたと思う」と考える生徒の割合	https://www.nier.go.jp/kaihatsu/zenkokugakuryoku.html
	2		大学進学率	大学等に進学する人財の多さ	文部科学省「学校基本調査」	毎年	高等学校(全日制・定時制)卒業者のうち大学等進学者の割合(大学・短期大学(通信教育部含む)、高等学校(専攻科)。専修学校は含まない)	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528
	3		学力	児童生徒の基礎学力	国立教育政策研究所「全国学力・学習状況調査」	毎年	公立小・中学生に対する教科調査の平均正答数(問)の合計	https://www.nier.go.jp/kaihatsu/zenkokugakuryoku.html
	4		教員のICT活用指導力	児童生徒がICT活用能力を習得できる教育環境の整備状況	文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」	毎年	「児童生徒のICT活用を指導する能力」に「できる」「ややできる」と回答した、公立小・中・義務教育学校、高校、特別支援学校及び中等教育学校の教員の割合	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400306&tstat=000001045486
	5	出産・育児	合計特殊出生率	安心して子どもを産み育てられる環境の整備状況	厚生労働省「人口動態調査」	毎年	15～49歳の女性の年齢別出生率の合計(一人の女性がその年齢別出生率で一生涯に生むとしたときの子どもの数)	https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html
	6		待機児童率	就業を希望する養育者が、仕事と育児を両立できる環境の整備状況	厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」	毎年	待機児童数 ÷ 保育所の申込者数	https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/#anc3-3
	7	学び・文化・スポーツ・遊び	教養・娯楽(サービス)支出額	教養や芸術に触れる機会の確保状況	総務省「家計調査」	毎年	1世帯当たり年間の教養・娯楽(サービス)支出額(例:パップ旅行費、習い事の月謝、映画・文化施設等入場料、スポーツ観戦料等)	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200561&tstat=000000330001
	8		都道府県指定等文化財件数	歴史や伝統文化の豊かさ	文化庁「都道府県別指定等文化財件数(都道府県分・市町村分)」	毎年	有形文化財・無形文化財・民俗文化財・記念物・文化的景観・伝統的建造物群保存地区・保存技術の合計数	https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/chiho_shitei/todofuken.html
	9		子どもの運動能力	運動やスポーツに親しむなどにより健やかな体が育まれている状況	スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」	毎年	公立小・中学校それぞれの体力合計点(男女別)の合計	https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/kodomo/zencyo/1368222.htm
	10	多様性・女性活躍・人権	パートナーシップ制度人口カバー率	多様な個人を尊重しあう社会の実現状況	渋谷区・NPO法人虹色ダイバーシティ「全国パートナーシップ制度共同調査」	毎年	性的マイノリティの方を対象とするパートナーシップ宣誓制度を導入する自治体の人口 ÷ 総人口	https://www.city.shibuya.tokyo.jp/kusei/shisaku/lgbt/kyodochosa.html
	11		女性の管理職登用率	女性の個性と能力が十分に発揮できる社会の実現状況	総務省「就業構造基本調査」	5年毎	管理的職業従事者(内部組織の経営・管理に従事するもの。国・地方公共団体の各機関の公選された公務員も含まれる)のうち女性の割合	https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200532
	12		人権侵犯事件件数(県民1万人当たり)	いじめや虐待、ハラスメントなど個人の権利侵害のない社会の実現状況	法務省「人権侵犯事件統計」 総務省「人口推計」	毎年	1万人当たりの人権侵犯事件(差別、虐待、ハラスメント等)の件数	https://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_jinken.html https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200524&tstat=000000900001
	13	働き方	実労働時間	ワーク・ライフ・バランスの実現状況	厚生労働省「毎月勤労統計調査」	毎年	事業規模5人以上の常用労働者1人当たりの所定内労働時間数と所定外労働時間数の合計	https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html
新しい夢・希望  含まれる政策 魅力発信No.1プロジェクト、世界に飛躍する茨城へ、若者を惹きつけるまちづくり、DXの推進、活力を生むインフラと住み続けたいまち	1	国際交流	留学生数(県民10万人当たり)	多様な文化や価値観の人々と交流できる機会の多さ	(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」 総務省「人口推計」	毎年	留学生数 ÷ 総人口	https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/zaiseki/ https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200524&tstat=000000900001
	2	ベンチャー創出	起業率	新たなビジネスにチャレンジできる環境の充実状況	厚生労働省「雇用保険事業統計」	毎年	当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数 ÷ 前年度末の適用事業所数	https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/150-1a.html#link01
	3	若者に魅力ある雇用	本社機能流出・流入数	若者に魅力ある雇用の充実状況	(株)帝国データバンク「首都圏・本社移動調査」	毎年	本社機能流入企業数-本社機能流出企業数	https://www.tdb.co.jp/report/watching/index.html
	4		若者就職者増加率		厚生労働省「雇用動向調査」	毎年	事業所が新たに採用した常用労働者のうち29歳以下の入職者(3カ年平均)の増加率	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450073&tstat=000001012468
	5	DX推進	デジタルガバメント率(市町村)	時間と場所を問わず簡便に行政サービスを受けられる社会の実現状況	総務省「市町村のデジタル化の取組に関する情報について」 内閣官房「地方公共団体におけるオープンデータの取組状況」	毎年	マイナンバーカード取得率、マイナポータル総合整備状況率、行政手続オンライン化率、オープンデータ取組率の4指標の平均値	https://cio.go.jp/Initiatives_municipalities https://cio.go.jp/policy-opendata

6 主要指標一覧

I 新しい豊かさ	指標名	指標が示すもの	単位	現状値(2020年度)		目標値(2025年度)		担当部局
				数値	全国順位等	数値	設定の考え方	
1 質の高い雇用の創出	(1) 成長分野等の企業の誘致	1 本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	人	1,016 (2018~20累計)	—	1,360 (2022~25累計)	全国トップクラスである2018~2020年度の年平均実績値(約340人)の4年分	立地推進部
		2 本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	件	126 (2018~20累計)	—	160 (2022~25累計)	全国トップクラスである2018~2020年度の年平均実績値(約40件)の4年分	立地推進部
		3 県の支援により進出した外資系企業数	件	15 (2016~20累計)	—	42 (2016~25累計)	ジェトロの2003~2018年度の地域別誘致実績における全国トップ5の実績値(5~6件/年)を毎年度達成	営業戦略部
	(2) 新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化	4 工場の立地件数	件	196 (2018~20累計)	1	220 (2022~25累計)	経済産業省が実施する「工場立地動向調査」における2011~2020年の年平均実績値(55件)の4年分	立地推進部
		5 新規開発による産業用地の面積	ha	—	—	200以上 (2022~25累計)	近年の立地実績を基に算定した、今後必要となる産業用地の分譲面積(県施行及び市町村等が新たに開発する産業用地のうち、期間内に分譲を開始したもの)	立地推進部
	(3) 産業を支える人材の育成・確保	6 基本情報技術者試験の茨城県合格者数	人	1,443 (2018~20累計)	—	3,710 (2020~25累計)	2020年度合格者数が本県の2倍である北海道と同程度の合格者数(2025年度単年で800人)	産業戦略部
2 新産業育成と中小企業等の成長	(1) 先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり	7 ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数	件	8 (2017~20累計)	—	30 (2017~25累計)	2017~2020年度の年平均実績値(約2件/年)の2倍を超える5件/年(2017~2021年度(見込):10件 2022~2025年度:20件)	産業戦略部
		8 製品・技術・サービスの創出件数	件	9 (2016~20年平均)	—	66 (2022~25累計)	2016~2020年度の年平均受賞件数(9件)を基礎数値とし、毎年3件ずつ増加	産業戦略部
	(2) 活力ある中小企業・小規模事業者の育成	9 県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	件	34	—	150 (2022~25累計)	2016~2020年度の年平均実績値(32件)の4年分から10%以上増加	産業戦略部
		10 県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数	件	10 (2019~20累計)	—	42 (2022~25累計)	2019~2021年度の県マッチング見込値(18件)を4年間に換算した推計値(24件)に、2018~2020年度の県内の黒字廃業の平均伸び率(1.16)を4年分乗算	産業戦略部
3 強い農林水産業	(1) 農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり	11 生産農業所得(販売農家1戸当たり)	万円	366	10	600	他産業並みの所得水準(600万円)を実現	農林水産部
		12 民有林における売上高4億円以上の経営体数	経営体	1	—	4	2032年に売上高4億円以上の経営体を10経営体育成するという目標に対する2025年の期待値	農林水産部
		13 漁労収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数	経営体	5	—	12 (2020~25累計)	儲かる漁業経営体の育成に向け、漁労収入1億円以上の沿岸漁業経営体を12経営体育成	農林水産部
	(2) 県食材の国内外への販路拡大	14 県産農産物のうち重点品目の販売金額	億円	140	—	168	常陸牛、常陸の輝き、恵水、栗、イバラキングの単価向上を図り、販売金額を約20%増加	営業戦略部
	(3) 農山漁村の活性化	15 イノシシによる農作物被害金額	百万円	97 (2019)	31 (2019)	48	2019年度被害金額ベースの全国10位以内の金額	農林水産部
4 ビジネス・観光創出 ※夢・希望から移動	(1) 稼げる観光地域の創出	16 観光消費額	億円	2,101	—	4,000	過去最高額(2,730億円(2016年))の約1.5倍	営業戦略部
	(2) インバウンドの取り込み	17 外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520	37	260,000	2024年に新型コロナウイルス感染拡大以前の水準(217,410人泊)に戻し、さらにインバウンド需要を延ばすことで、過去最高の水準(254,190人泊)を上回る数値を確保	営業戦略部
		18 茨城空港の旅客数	千人	209	—	850	国際線については、中国-日本路線の需要予測(IATA)の見込み値となる2019年比15%増を、国内線については、従来旅客数の最大値(2019)を見込む	営業戦略部
19 茨城港における外国クルーズ船の寄港回数	回	1 (2018~20累計)	—	16 (2022~25累計)	コロナ禍において寄港中止となっている外国クルーズ船の16回(4回/年×4年間)の寄港	土木部		
5 自然環境の保全再生	(1) 湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全	20 湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	t/年	(霞ヶ浦)9,094 (湖沼)1,723 (牛久沼)443	—	(霞ヶ浦)8,660 (湖沼)1,642 (牛久沼)415	各湖沼の水質保全計画等において定めた目標に対する2025年度の期待値	県民生活環境部
	(2) サステナブルな社会づくり	21 再生可能エネルギーの導入率	%	25	—	34	2030年度に総発電電力量に占める再生可能エネルギー発電量の比率(%) ※総発電電力量=電力需要量×108%(国の推計)	県民生活環境部
		22 フードロス削減量	t	—	—	10 (2022~25累計)	いばらきフードロス削減プロジェクトによるフードロス削減量が毎年度1トンずつ増加(2022年度:1t、2023年度:2t、2024年度:3t、2025年度:4t 期間累計10t)	県民生活環境部

II 新しい安心安全		指標名	指標が示すもの	単位	現状値(2020年度)		目標値(2025年度)		担当部局
					数値	全国順位等	数値	設定の考え方	
6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉	(1) 医療・福祉人材確保対策	23 最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	県が重点的に医師を確保すべき医療機関・診療科における必要医師数	人	2.2	—	7.5 (2022)	政策医療を担う中核的な医療機関の機能の維持のため、重要度・緊急度の観点から、県が確保すべき医師数(最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科(第2次目標)の目標年度及び目標値)	保健医療部
		24 特定看護師数	看護師特定行為研修を修了した看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人当たり)	280	特定看護師の活躍が期待できる二次救急病院及び訪問看護ステーション1施設平均2名配置	保健医療部
		25 介護職員数	県内の介護保険サービスに従事する介護職員数	人	42,001 (2019)	—	49,020	介護保険事業計画で見込まれている介護サービスの提供に必要な介護職員数	福祉部
	(2) 地域における保健・医療・介護提供体制の充実	26 救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	救急自動車が救急要請から医療機関への搬送までに要した平均時間(暦年)	分	43.3 (2019)	42	全国平均以下	救急自動車が救急要請から医療機関への搬送までに要した時間を全国平均以下にする	保健医療部
		27 訪問診療を実施している診療所・病院数	在宅療養者のための訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	475	地域医療構想に基づく在宅療養者の推計値(2025年:13,785人)を、1医療機関当たりの在宅療養者数で除した数	保健医療部
	(3) 精神保健対策・自殺対策	28 自殺者数(人口10万人当たり)	人口10万人当たりの自殺者数(暦年)	人	16.7 (2019)	18	10.4	日本一自殺死亡率の低い県を目指し、2025年までに本県の自殺者数を「300人未満」に減少させる	福祉部
(4) 健康危機への対応力の強化	29 業務継続計画(BCP)を整備している病院数	災害時において診療を継続するための計画ができていない病院数	箇所	①災害対応BCP 100 ②感染症対応BCP 51 (2021)	—	①災害対応BCP 174 ②感染症対応BCP 174	県内の全ての病院においてBCPを策定	保健医療部	
7 健康長寿日本一	(1) 人生百年時代を見据えた健康づくり	30 特定健康診査実施率	特定健診対象者のうち、特定健診を受診した者の割合	%	55.4 (2019)	19	65.9	2019年度における特定健康診査実施率全国1位(東京都)と同率	保健医療部
		31 地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	地域ケア会議で検討した困難事例に対し、サービス提供などが開始された割合	%	94.4	—	100	地域ケア会議で検討した全ての困難事例について、適切なサービス提供や支援につなげる	福祉部
	(2) 認知症対策の強化	32 認知症の人にやさしい事業所認定数	認知症への理解を深め、認知症の人やその家族を見守り支援する「認知症サポーター」がいる事業所の認定数	事業所	—	—	5,000 (2022~25累計)	認知症の人と関わる機会が多いと想定されるスーパー・コンビニなどの小売業、銀行・郵便局などの金融機関等の事業所数	福祉部
		33 認知症の人が交流できる場の数	認知症の人や家族が、専門職等と相談ができ、安心して過ごせる場の数	箇所	126 (~2020累計)	—	209 (~2025累計)	各中学校区に1箇所程度を設置	福祉部
	(3) がん対策	34 がん検診受診率(市町村国保加入者に係るもの)	国民健康保険加入者が、市町村が実施するがん検診を受診した割合	%	12.2	—	20	減少傾向の受診率を、年間約1%、4年間で約4%増加	保健医療部
8 暮らしやすい社会	(1) 障害者の自立と社会参加の促進	35 基幹相談支援センターの設置率	3障害(身体・知的・精神)に対する支援の中核機関である基幹相談支援センターの、市町村における設置率	%	31.8	33	100	基幹相談支援センターを県内全ての市町村で設置(複数市町村の合同設置を含む)	福祉部
	(2) 障害者の就労機会の拡大	36 就労継続支援B型事業所における平均工賃(月額)	一般企業等での就労が困難な者に就労機会を提供するとともに、能力向上に必要な訓練を行う「就労継続支援B型事業所」が支払う月額工賃の平均額	円	14,349	39	19,211	全国第10位の水準	福祉部
		37 民間企業における障害者雇用率	民間企業における障害者の雇用率	%	2.19	31	2.40	2021年の法定雇用率引き上げ(0.1%)と同程度の引き上げ(2.3%→2.4%)	産業戦略部
9 安心して暮らせる社会	(1) 地域の日常生活の維持確保とコミュニティ力の向上	38 コミュニティ交通の利用者数	地域の実情に応じた移動サービス(市町村が運行する乗合タクシー、コミュニティバス、自家用有償運送など)の年間利用者数	万人	237	—	312	現状値の約30%増加	政策企画部
		39 NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動(事業)数	NPO法人等と企業が連携して行う地域貢献活動(事業)数	件	—	—	40	NPO法人等と企業が連携して行う地域貢献活動を毎年度10件創出	県民生活環境部
		40 県内の地域活動団体数	県内でボランティア、コミュニティ活動を行う地域活動団体数	件	252 (~2021累計)	—	350 (~2025累計)	チャレンジいばらき県民運動の地域活動団体登録数を毎年度現状値の10%(25件/年)増加	県民生活環境部
	(2) 安心な暮らしの確保	41 食に対する不安を感じない県民の割合	食の安全に対して「全く不安を感じない」「あまり不安を感じない」と感じている県民の割合(暦年)	%	55.4	—	55.0以上	過去最高値である2020年度の割合(現状値)を維持	保健医療部
		42 水道普及率	行政区域内人口に対する給水人口の割合	%	94.9 (2019)	36	98.3	2025年度の全国平均普及率(推計)と同水準	政策企画部
		43 汚水処理人口普及率	行政区域内人口に対する汚水処理施設(下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽等)を利用できる人口の割合	%	86.0	31	90.8	本県の汚水処理施設の整備構想「生活排水ベストプラン」の中期目標	土木部
	(3) 犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり	44 不法投棄発生件数	産業廃棄物の不法投棄として認知した数	件	197	—	80以下	増加傾向の発生件数を過去最少(2017年度77件)程度に減少	県民生活環境部
		45 住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合	住んでいる地域の治安について「良い」と感じている県民の割合(暦年)	%	44.3	—	50.0	県民の過半数が治安の良さを感じられる状況	警察本部
		46 交通事故死者数	県内の交通事故死者数(暦年)	人	84	(ワースト)11	70	第11次茨城県交通安全計画における目標値	警察本部
10 災害・危機に強い県づくり	(1) 災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化	47 災害ハザード内の自主防災組織の活動カバー率	災害ハザード内の県民が、地域を自ら守るために自主的に結成する自主防災組織の活動範囲	%	83.0	—	100	災害ハザード(洪水・土砂災害・津波)内の自主防災組織カバー率100%	防災・危機管理部
		48 機能別団員制度の導入市町村数	限定した活動のみを行う「機能別消防団員制度」を導入している市町村の数	市町村	17	—	44	県内全市町村で導入	防災・危機管理部
		49 河川改修率	県管理河川における要改修延長のうち、改修済延長の割合	%	58.1	—	58.9	直近10か年の平均進捗率(0.16%/年)の1.2倍(0.19%/年)	土木部
		50 土砂災害防止施設の整備率	土砂災害危険箇所のうち要対策箇所の整備完了箇所数の割合	%	24.6	—	25.4	直近10か年における平均進捗率(0.13%/年)の1.2倍(0.16%/年)	土木部
	(2) 原子力安全対策の徹底	51 原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ(法令報告に該当するもの)	原子力安全協定に基づき報告された事故・故障等のうち原子炉等規制法等に基づく報告に該当するものの発生件数	件	1	—	0	原子力施設における事故・故障等の発生件数をゼロ(法令報告に該当するもの)	防災・危機管理部
	(3) 健康危機への対応力の強化	52 業務継続計画(BCP)を整備している病院数	災害時において診療を継続するための計画ができていない病院数	箇所	①災害対応BCP 100 ②感染症対応BCP 51 (2021)	—	①災害対応BCP 174 ②感染症対応BCP 174	県内の全ての病院においてBCPを策定	保健医療部

Ⅲ 新しい人財育成	指標名	指標が示すもの	単位	現状値(2020年度)		目標値(2025年度)		担当部局
				数値	全国順位等	数値	設定の考え方	
11 次世代を担う「人財」	(1)「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進	53 課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	【中3】78.6 (2019)	9	83	全国3位以内を目指し、直近3年間の全国3位以内の平均値(82.8%)以上	教育庁
	(2)新しい時代に求められる能力の育成	54 全国レベルの中高生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	17	6	中高生向けの全国レベルのプログラミング・コンテストでの入賞数で全国5位以内	教育庁
		55 IBARAKIドリーム・パス事業への応募企画数	件	104	—	528	全ての県立・私立高校(106校)から4件ずつ、県立中高一貫教育校(13校)から8件ずつ応募	教育庁
		56 大学進学率	%	49.0 (2019)	17	52.0	全国10位以内	教育庁
(3)地域力を高める人財育成	57 生涯学習ボランティア派遣人数	人	4,564	—	6,760	2027年度の目標値を7,500人(約370人/年の増)とする目標に対する2025年度の期待値	教育庁	
12 魅力ある教育環境	(1)時代の変化に対応した学校づくり	58 児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合	%	【小中】32.0 【高校】24.5	—	100	「できる」と答えた教員の割合100%	教育庁
		59 大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	件	—	—	5 (2021~25累計)	県内大学において、毎年度、概ね1つのカリキュラムの増加	政策企画部
	(2)次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり	60 障害児に対する個別的教育支援計画の作成率(幼児教育・保育施設)	%	63.2	—	89.6	2027年度に100%とする目標に対する2025年度の期待値	教育庁
		61 小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合	%	59.5	—	100	相談・指導等を受けている割合100%	教育庁
13 日本一、子どもを産み育てやすい県	(1)結婚・出産の希望がかなう社会づくり	62 妊娠・出産について満足している者の割合	%	87.6 (2019)	21 (2019)	92.3	「茨城県次世代育成プラン」の2024年目標値91.5%をベースに、現状値から0.8%程度/年の増加	福祉部
		63 県の結婚支援事業による成婚数	組	2,352 (2006~20累計)	—	3,050 (2006~25累計)	「茨城県次世代育成プラン」の2024年目標値2,900組に、目標成婚数150組/年を加算	福祉部
	(2)安心して子どもを育てられる社会づくり	64 保育所等の待機児童数	人	193	34	0	待機児童数0達成・0維持	福祉部
		65 放課後児童クラブの実施箇所数	箇所	1,074	—	1,156 (2024)	子ども・子育て支援法に基づき市町村が定める整備計画(2020~2024)における箇所数の合計	福祉部
	(3)児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援	66 里親等委託率	%	17.4	37	48	2029年度の本県の目標値70%(全国1位)に対する2025年度の期待値	福祉部
	14 学び・文化・スポーツを楽しむ茨城	(1)生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術	67 県立図書館の利用者数	人	383,617 (2019)	—	575,425	新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年度実績値(383,617人)の1.5倍
(2)スポーツの振興と遊びのある生活スタイル		68 全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	3	25	9	2027年の目標優勝数10種目(全国10位台前半)という目標に対する2025年の期待値	教育庁
		69 成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	50.5	—	65.0	国の「第2期スポーツ基本計画」の目標値である65%を達成	県民生活環境部
15 自分らしく輝ける社会	(1)多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり	70 多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	914 (2014~20累計)	—	1,400 (2014~25累計)	年度当たり平均値となる毎年度100名程度確保	県民生活環境部
		71 人権は大切であると感じている県民の割合	%	80.3	—	90	2030年度に全ての県民が人権尊重の意識を持つという目標に対する2025年度の期待値	福祉部
	(2)女性が輝く社会の実現	72 政策方針決定過程に参画する女性の割合(県審議会等の女性委員の割合)	%	37.5	23	50	全人口の男女比がほぼ1:1であることを鑑み、50%に設定	県民生活環境部
	(3)働きがいを感じられる環境の実現	73 本県の1時間当たりの労働生産性	円	5,219	—	5,740	2020年度の1時間当たりの労働生産性5,219円を基準とし、10%以上増加	産業戦略部
74 県内企業の1か月当たり所定外労働時間数		時間	10.8	46	8.5	全国トップレベルである秋田県(2019年第3位)と同水準	産業戦略部	

Ⅳ 新しい夢・希望		指標名	指標が示すもの	単位	現状値(2020年度)		目標値(2025年度)		担当部署
					数値	全国順位等	数値	設定の考え方	
16 魅力発信 プロジェクト No.1	(1)「茨城の魅力」発信戦略	75 本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	パブリシティ活動等を通じたテレビや新聞、Web媒体等による本県情報の掲載に係る広告換算額	億円	101	—	170	2022年度は140億円、以降10億円/年増加	営業戦略部
	(2)県民総「茨城大好き」計画	76 茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	茨城県に愛着を持っている、どちらかといえば持っていると感じている県民の割合	%	72.1	—	80	現状値から毎年2%増	営業戦略部
17 世界に飛躍する茨城へ	(1)世界に広がるIBARAKIブランド	77 農林水産物及び工業製品等の輸出額	本県農林水産物の海外向け販売額及び県が支援する県内中小企業の輸出額の合計(年度・暦年)	億円	103	—	198	農産物及び加工食品について、国の目標(2020年比2倍)の2倍となる2020年度比4倍等	営業戦略部
	(2)世界に挑戦するベンチャー企業の創出(茨城シリコンバレー構想)	78 ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数	県内ベンチャー企業が公表した資金調達額のうち、事業拡張期への移行の目安とされる3億円/回以上の調達件数	件	8 (2017~20累計)	—	30 (2017~25累計)	2017~2020年度の年平均実績値(約2件/年)の2倍を超える5件/年(2017~2021年度(見込):10件 2022~2025年度:20件)	産業戦略部
		79 宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・部品の納品による売上を得た宇宙ベンチャー・企業数	県内における宇宙ビジネスの発展の状況	社	2	—	12 (2020~25累計)	2020年度の実績(2社)に加え、過去5年の国内宇宙ベンチャーの増加傾向(平均8社/年)及び県内立地済宇宙ベンチャー(9社)のサービス拡大見込を踏まえ、2社/年	産業戦略部
18 若者を惹きつける まちづくり	(1)若者に魅力ある働く場づくり	80 大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数	県内外の大学卒業者及び高校卒業者の県内企業等への就職者数	人	8,267	—	33,900 (2022~25累計)	過去2年の伸び率が△3%であるところ、年伸び率1%、4年間の累計人数33,900人	産業戦略部
		81 本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	本社機能移転に伴い、新たに県外から移転した人数と新規採用した人数との合計	人	1,016 (2018~20累計)	—	1,360 (2022~25累計)	全国トップクラスである2018~2020年度の年平均実績値(約340人)の4年分	立地推進部
		82 本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	本社機能の移転を伴う新規立地件数	件	126 (2018~20累計)	—	160 (2022~25累計)	全国トップクラスである2018~2020年度の年平均実績値(約40件)の4年分	立地推進部
	(2)若者を呼び込む茨城づくり	83 関係人口数(地域に関心を持ち、多様に関わる「関係人口数」)	地域に深く関わる関係人口プロジェクトやお試し居住参加者等の、本県に関心を持ち、移住の可能性がある「関係人口数」(2018年度以降の累計値)	人	2,780 (2018~20累計)	—	8,510 (2018~25累計)	過去3年の実績値(年平均)を3割上回る1,200人を毎年確保	政策企画部
19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進	(1)先端技術による社会変革やデータの活用加速化	84 スマート農業技術の導入を促進し、販売金額1億円以上を達成した農業経営体数	スマート農業技術の導入などにより販売金額1億円以上を達成した農業経営体数(暦年)	千経営体	0.3	—	0.5	現状全国第5位の経営体数を全国第2位(2020年値)に向上	農林水産部
		85 4億円以上の売上高達成を目指し、スマート林業技術を導入した林業経営体数	森林経営におけるICT技術の導入状況	経営体	1	—	10 (2020~25累計)	2032年度に売上高4億円以上を目指す10経営体がスマート林業技術を導入	農林水産部
		86 ICTを導入した養殖業経営体数	本県で事業を実施する養殖業経営体のうち、ICTを活用し効率的な養殖経営を行う経営体の数	経営体	0	—	3 (2022~25累計)	養殖事業で振興を図る「海水魚(マサバ等)」、「甲殻類・貝類等(ブドウエビ等)」及び「淡水魚(チョウザメ等)」各分野で1経営体が参入、ICT導入	農林水産部
		87 県土木部発注工事においてICTを活用した工事件数の割合	建設現場におけるICTの導入状況	%	13.6	—	100	全ての県土木部発注工事において、ICTを活用した建設機械の半自動化、遠隔での施工管理等を導入	土木部
		88 製品・技術・サービスの創出件数	優れた製品・技術・サービス等を対象とした全国の表彰事業における本県企業(研究拠点・事業所を含む)等の受賞件数	件	9 (2016~20年平均)	—	66 (2022~25累計)	2016~2020年度の年平均受賞件数(9件)を基礎数値とし、毎年3件ずつ増加	産業戦略部
		89 児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合	教員が児童生徒にICT活用を指導する能力	%	【小中】32.0 【高校】24.5	—	100	「できる」と答えた教員の割合100%	教育庁
		90 基本情報技術者試験の茨城県合格者数	IT技術者の国家試験である基本情報技術者試験の茨城県合格者数(2020年度以降の累計値)	人	1,443 (2018~20累計)	—	3,710 (2020~25累計)	2020年度合格者数が本県の2倍である北海道と同程度の合格者数(2025年度単年で800人)	産業戦略部
	(2)スマート自治体の実現に向けた取組の推進	91 オンラインで全ての行政手続きができる自治体数	行政手続きにおける県民の利便性向上	団体	1	—	45 (県内全自治体)	全ての行政手続きをオンラインで可能とする(県及び44市町村)	政策企画部
	20 活力を生むインフラと 住み続けたいくなるまち	(1)未来の交通ネットワークの整備	92 県管理道路の改良率	車道幅員が5.5m以上に改良された道路(改良済道路)延長の、道路全延長に対する比率	%	77.1	22	80.1	2011~2020年の道路改良率の実績(約0.5%/年増)の120%(0.6%/年増)
93 重要港湾(茨城港・鹿島港)のコンテナ取扱貨物量			重要港湾である茨城港及び鹿島港の年間コンテナ取扱貨物量(暦年)	TEU	66,496	—	78,500	コンテナ航路増便戦略における2030年の目標値103,000TEUに対する2025年の期待値	土木部
94 茨城空港の旅客数			茨城空港の国内線・国際線旅客数	千人	209	—	850	国際線については、中国-日本路線の需要予測(IATA)の見込み値となる2019年比15%増を、国内線については、従来旅客数の最大値(2019)を見込む	営業戦略部
(2)人にやさしい、魅力あるまちづくり		95 県管理道路における通学路の歩道整備率	県管理道路のうち、通学路に指定された区間の道路延長に対する、歩道整備済み区間の道路延長の割合	%	77.6	—	80.4	過去の整備実績の平均値(約5.3km)を上回る6.0km/年	土木部

※いばらき幸福度指標と主要指標は、それぞれの観点から適切な指標を設定した結果、一部が重複しております。(幸(豊)No.4/主No.4、幸(豊)No.5/主No.73、幸(豊)No.7/主No.17、幸(安)No.3/主No.25、幸(安)No.5/主No.28、幸(安)No.7/主No.37、幸(人)No.1/主No.53、幸(人)No.2/主No.56、幸(人)No.4/主No.58/No.89)

※主要指標は、施策目的に対し適切な成果を表すものを設定した結果、一部が重複しております。(No.1/No.81、No.2/No.82、No.6/No.90、No.7/No.78、No.8/No.88、No.18/No.94、No.29/No.52、No.58/No.89)

7 SDGs (持続的な開発目標) と20政策の関係

開発目標	20政策						
	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
1 質の高い雇用の創出				○	○		
2 新産業育成と中小企業等の成長				○	○		○
3 強い農林水産業		○		○	○		
4 ビジット茨城～新観光創生～				○			
5 自然環境の保全・再生	○	○	○	○		○	○
6 県民の命を守る 地域保健・医療・福祉	○		○	○	○		
7 健康長寿日本一	○		○	○			
8 障害のある人も暮らしやすい社会	○		○	○			
9 安心して暮らせる社会	○		○	○	○	○	
10 災害・危機に強い県づくり							
11 次世代を担う「人財」			○	○			
12 魅力ある教育環境				○			
13 日本一、子どもを産み育てやすい県	○		○	○	○		
14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城				○	○		
15 自分らしく輝ける社会	○			○	○		
16 魅力発信No.1プロジェクト							
17 世界に飛躍する茨城へ				○			
18 若者を惹きつけるまちづくり							
19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進		○		○		○	○
20 活力を生むインフラと住み続けたいまち			○				

8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう
○	○								○
○	○				○				○
○	○		○	○	○	○	○		○
○			○						○
			○	○	○	○	○		○
○	○	○	○		○				○
○	○	○							○
○		○	○	○				○	○
			○						○
○		○							○
○	○								○
○	○	○	○		○				○
○	○	○	○						○

9 用語解説

	用語	解説
あ	IoT	コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。IoT:Internet of Thingsの略 モノのインターネット
	ICT	情報通信技術(information and communication technology)。ITとほぼ同義。日本では、情報処理や通信に関する技術を総合的に指す用語としてITが普及したが、国際的にはICTが広く使われる。
	アントレプレナーシップ	新たな事業や取組などに高い創造意欲を持ち、あらゆるリスクに対しても果敢に挑戦していく姿勢。起業家精神。
い	EC	電子商取引のこと。オンラインショップで商品やサービスを販売すること。EC:Electronic Commerce(エレクトロニック・コマース)の略
	eスポーツ	広義には、電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称。Electronic Sports(エレクトロニック・スポーツ)の略
	いばらきエコスタイル	環境に配慮したライフスタイルの定着を図るために、家庭や職場において自主的かつ積極的に省エネに取り組む県民運動。
	いばらき美味しおDay	県民の食塩摂取量を減らす取組をより一層推進していくため、減塩であっても料理は美味しくできるということを広く浸透させるとともに、日頃から減塩に取り組んでいただけでよい40(しお)を半分に減らした20日を減塩の日「いばらき美味しお(おいしお)Day」として定めたもの。
	茨城型地域包括ケアシステム	高齢者や障害者等全ての要介護者、さらにはその家族も対象とし、誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援が包括的に確保されるシステム。
	いばらき観光マイスター	県民が一体となり"おもてなし日本一"を目指す「いばらき観光おもてなし推進条例」を踏まえ、県内観光の知識と接客スキルを有すると、試験を実施したうえで、県が認定した人のこと。
	いばらき高度IT人材アカデミー(データサイエンティスト育成講座)	県内企業のデータ活用による産業の振興及び新たなビジネス展開等を支援するために実施する講座。
	いばらきダイバーシティ宣言	ダイバーシティ社会の実現に向け、県内の企業・団体等が具体的な取組を宣言するもの。
	いばらき出会いサポートセンター	(一社)茨城県労働者福祉協議会と県が共同で平成18年6月に設立した全県的な結婚支援活動拠点。AIマッチングシステムによる会員制のパートナー探しの支援等を実施。
	IBARAKIドリーム・パス事業	高校生等を対象に、地域の課題解決や自分の夢実現に向けた企画立案・実践活動を通して、高い創造意欲を持ち、リスクに対して挑戦できる力、アントレプレナーシップ(起業家精神)を育成することを目的とした取組。
え	イバラキング	茨城県が10年以上の歳月をかけ開発した県オリジナル品種のメロン。上品な甘さ、なめらかな舌触り、きめ細かくジューシーな果肉が特長。
	医療的ケア児	医学の進歩を背景として、NICU等に長期入院した後、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要な児童。
	インクルーシブ教育システム	障害者の権利に関する条約第24条に示される「人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とする」との目的の下、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みであり、障害のある者が教育制度一般から排除されないこと、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること、個人に必要な「合理的配慮」が提供される等が必要とされる。
	インターンシップ	生徒が在学中に企業等において自らの専攻や将来のキャリアに関連した職業体験を行うこと。
	インバウンド	インバウンド・ツーリズム、インバウンド・ツーリストの略で、外国人の訪日旅行、又は、訪日旅行者。
	AI	人工知能。知的な機械。特に、知的なコンピュータープログラムを作る科学と技術。AI:Artificial Intelligenceの略
	エコシステム	様々なプレイヤーが集積・連携することで共存・共栄し、経済成長の好循環を生み出すビジネス環境を、自然環境の生態系になぞらえたもの。
	SNS	利用者同士が交流できるインターネット上の会員サービスのこと。SNS:Social Networking Serviceの略 ソーシャル・ネットワーキング・サービス
	NPO	様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称。このうち、特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得した法人を、「特定非営利活動法人(NPO法人)」という。
	遠隔画像診断	ICTを活用した複数施設間でのデジタル画像及びその関連情報の相互伝達によって行われる診断のこと。
お	沿岸漁業	日帰りができる範囲で行う漁業。家族経営で行っていることが多く、獲る魚の種類は季節や地域によって特色がある。漁法も様々。
	園芸産地	野菜、果樹、花きなどの園芸品目を生産している産地。
	オープンデータ	「機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ」のことをいい、誰もが許可されたルールの範囲内で自由に複製・加工や頒布などができるデータ。
温室効果ガス	地表から放出される赤外線吸収して、地球の気温を上昇させる気体のこと。地球温暖化対策推進法では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六ふっ化硫黄、三ふっ化窒素の7種類を規定している。	

	用語	解説
か	カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。カーボンニュートラルの達成のためには、温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化をする必要がある。
	改質リグニン	「スギ」から作るバイオ由来の新素材のこと。スギ材の中に3割ほど含まれる「リグニン」という成分を原料に製造され、「熱に強い」「加工しやすい」「環境にやさしい」という理想的な性質をもち、様々な製品の素材としての利用が期待される。
	科学の甲子園	国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が平成23年度に創設した、高等学校等(中等教育学校後期課程、高等専門学校を含む)の生徒チームを対象として、理科・数学・情報における複数分野の競技を行う取組。
	家庭教育	家庭の生活環境の中で、保護者によって行われる教育。
	間伐	木の成長に伴い、混みすぎた森林の一部の木を伐採すること。間伐をすることで、残った木が健全に生育するとともに、森林の中に日光が入り、地表に下草が育って土壌の流出を防ぐ効果がある。
き	GIGAスクール構想	全国の小中高において、1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現する文科省の取組。
	基幹相談支援センター	地域における相談支援事業、成年後見人制度利用支援事業及び身体障害者・知的障害者・精神障害者等に関わる相談支援を総合的に行う中核的な施設。市町村又はその委託を受けた者が設置することができる。
	北関東新産業東西軸	首都圏広域地方計画に位置付けられた戦略プロジェクトの一つであり、北関東自動車道沿線において、首都圏各地の港湾・空港へのアクセスの速達性・時間信頼性確保に伴い生産性が向上するなど、高速道路網のストック効果が発現され、次世代成長産業を育成し、新たな産業集積地帯が形成される姿のこと。
	技能実習(制度)	「出入国管理及び難民認定法」に基づく在留資格であり、我が国で開発され培われた技能、技術又は知識の開発途上地域等への移転を図り、その開発途上地域等の経済発展を担う「人づくり」に協力することを目的とする制度。
	機能別団員制度	特定の活動に限定して消防団活動を行う制度。活動内容を柔軟に決定できるため、各地域の抱える個別的な課題に対し、ピンポイントに対応できる。
	基本情報技術者	「情報処理の促進に関する法律第29条第1項」に基づいて、ITに関する知識・技能を客観的に評価するため経済産業大臣が行う国家試験「情報処理技術者試験」の区分の一つ。対象者像として、高度IT人材となるために必要な基本的知識・技能を持ち、実践的な活用能力を身に付けた者。
	GAP	食品の安全、環境の保全、労働の安全を確保するために行う農業の適正な生産管理の取組。GAP:Good Agricultural Practiceの略 農業生産工程管理
	キャリア教育	一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てる教育。
	協動的な学び	探究的な学習や体験活動などを通じ、子供同士や多様な他者と協働しながら、必要な資質・能力を育成する学びの在り方。
	緊急輸送道路	地震時の緊急輸送を円滑かつ確実に実施するために必要な道路であり、高速自動車国道、一般国道及びこれらを連絡する幹線的な道路並びにこれらの道路と防災拠点とを連絡し、又は防災拠点を相互に連絡する道路。
く	グリーンエネルギー	太陽熱(光)、風力、海流・潮流の力などのように、電気や熱に変えても有害物質を出さないエネルギー。
	グリーン投資	地球温暖化をはじめとする環境問題の解決に貢献する事業(グリーンプロジェクト)への投資。
	クリエイティブ産業	芸術、映画、コンピューターゲーム、服飾デザイン、広告など、知的財産権を有した生産物に関する産業分野の総称。
グローバル拠点都市	国の「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」において、スタートアップや支援者の一定の集積と潜在力を有する都市において、地方自治体、大学、民間組織等がスタートアップ・エコシステムの形成に向けて策定した拠点形成計画を内閣府が認定するもの。グローバル拠点都市に対しては、政府より、アクセラレーションプログラムの実施、グローバル展開の支援、規制緩和の推進等が行われ、本県はつくば市とともに、「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム」に参画(参画自治体:東京都、茨城県、つくば市、川崎市、横浜市、和光市等)。	
け	ケアラー(ヤングケアラー)	心身の機能の低下、負傷、疾病、障害その他の理由により援助を必要とする家族、身近な人その他の者に対して、無償でケアを行う者をいう。そのうち18歳未満の方がヤングケアラー。
	恵水	茨城県が17年の歳月をかけ開発した県オリジナル品種のナシ。大果で、シャリシャリした爽やかな食感と、酸味が少なく豊かな甘みがあふれる味が特長。
	圏央物流リング	首都圏広域地方計画を推進するうえで、進められている首都圏における広域連携プロジェクトの一つであり、物流施設等の集積が進む圏央道周辺において、物流の生産性向上が図られ、東日本と西日本、さらには世界をつなぐ新たな物流の軸が創出される姿のこと。
元気アップ!りいばらき	県民が取り組む健康づくりの活動を推進するため、ウォーキングや健診受診等の活動にポイントを付与し、貯めたポイントで景品抽選に参加することができる県公式スマートフォンアプリ。	
こ	高度(外国)人材	主に日本国内又は海外の大学・大学院以上の最終学歴を有し、研究者やエンジニア等の専門職、海外進出等を担当する営業職や法務・会計等の専門職、経営に関わる役員や管理職を担う外国人材のことを指す。「技術・人文知識・国際業務」や「経営・管理」、「研究」などの在留資格を得て就労する。
	高度処理型浄化槽	通常の浄化槽より窒素やリンの除去性能が高い浄化槽。

	用語	解説
こ	交流人口	通勤・通学、買い物、観光などで、その地域を訪れる人々のこと。その地域に住んでいる人(定住人口又は居住人口)に対する概念。
	国民保護制度	武力攻撃や大規模テロなど、万が一の場合に、国、地方公共団体等が相互に連携して国民の生命、身体及び財産を保護し、武力攻撃等が国民生活に及ぼす影響を最小にするための仕組み。
	(地域)子育て支援拠点	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行うとともに、子育てについての相談、情報提供、助言等を行う場所。
さ	災害医療コーディネーター	大規模災害が発生した際に、適切な医療体制の構築を助言し、医療機関への傷病者の受入れ調整などの業務を行う医師のこと。
	災害対策用資機材	人命救助や避難所の開設・運営等の災害対策に必要な資機材。
	災害派遣医療チーム(DMAT)	災害急性期に活動できる機動性を持ったトレーニングを受けた医療チームのこと。 DMAT(ディーマツト):Disaster Medical Assistance Teamの略 災害派遣医療チーム
	再生可能エネルギー	自然界に存在する永続的に利用できるエネルギー源のことであり、温室効果ガスを排出しないという特徴がある。具体的には、太陽光・風力・水力・地熱・太陽熱・バイオマスなどを指す。
	再造林	利用時期を迎えた人工林を伐採した後、再度樹木の植栽を行うこと。「樹を植えて、育てて、伐採(使う)して、植える」というサイクルを維持することで、森林資源の循環利用が可能となる。
	サイバー攻撃	情報システム等に対して行われる、インターネット等を介した不正侵入、情報の窃取、改ざん、破壊、停止及び不正プログラムの実行等のこと。
	里親等委託率	代替養育が必要な要保護児童のうち里親等に委託されている児童の割合。
	サプライチェーン	商品の企画・開発から、原材料や部品などの調達、生産、在庫管理、配送、販売、消費までのプロセス全体を指し、商品が最終消費者に届くまでの「供給の連鎖」のこと。
	産業技術イノベーションセンター	茨城県が設置している県立試験研究機関の一つで、県内産業の発展を目指して、技術開発やイノベーション創出などに対する技術的な支援を行う。
	シーズ	大学・研究機関や企業が有する事業化の可能性のある新技術やノウハウ。英語でSeedsは種を意味する。
自主防災組織	「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき、自主的に結成する組織であり、災害による被害を予防し、軽減するための活動を行う組織。	
次世代がん治療	がん細胞に取り込まれやすいホウ素(10B)を含む薬剤を患者に投与して、ホウ素をがん細胞に取り込ませ、原子炉等から発生する中性子とホウ素との反応を利用して、正常細胞に損傷を与えず、がん細胞のみを選択的に破壊する治療法。現在、筑波大学などで研究開発が進められている。	
次世代グローバルリーダー育成事業	英語の学習意欲の高い中学生を対象に、英語をツールとして活用しながら、オンライン英語講座、集合研修会、海外大学留学生との交流など、生徒の能力を伸長する育成プログラムを2年間提供し、将来、グローバル社会で活躍できる「人材」の育成を目指す取組。	
児童虐待	親又は親に代わる養育者など現に子どもを監護する者が、身体への暴力や放任、言葉による脅しなど、子どもに対して不適切な扱いをし、子どもの心身を傷つけ、健全な成長や発達を妨げる行為。	
就学前教育	小学校に入学するまでの子どもを対象とする教育。	
周産期医療	妊娠22週から出生後7日未満までの、合併症妊娠や分娩時の新生児仮死など、母体・胎児や新生児の生命に関わる事態が発生する可能性が高くなる期間(周産期)を含めた前後の期間における医療のこと。突発的な緊急事態に備えて産科・小児科双方からの一貫した総合的な体制が必要とされている。	
主体的・対話的で深い学び	児童生徒が学習内容を深く理解し、資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的(アクティブ)に学び続けるようにするための学びの在り方。	
ジュニアアスリート育成事業	小学4年生を対象に、敏捷性や瞬発力など基礎的な体力を測定する選考会を実施し、運動能力に優れた男女30名程度を選抜。4年生から6年生までの間、プロチームや大学、競技団体と連携して、効果的なトレーニング方法やアスリートのための栄養学等の学習、また、様々な競技を体験する育成プログラムを計画的・集中的に実施し、トップアスリートを目指すための知識や能力の向上を図る取組。	
循環型社会	廃棄物等の発生抑制と適正な循環的利用・処分により、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会をいう。	
J-PARC	日本原子力研究開発機構と高エネルギー加速器研究機構が共同で東海村に建設・運営している世界最高性能の研究施設。宇宙誕生の謎探求から高機能の材料開発まで、幅広い分野の研究が行われ、世界中の研究者に利用されている。	
障害者就業・生活支援センター	障害者の雇用を進めるため、就業や職場適応などの就職面の支援だけでなく、生活習慣の形成や日常生活の自己管理などに関する生活支援を行う都道府県知事指定の機関。	
消費生活センター	商品購入やサービス利用などの消費生活に関して、消費者からの相談への助言や、講座の開催・情報提供など普及啓発等を通して、消費者の自立支援などを行う行政機関。	
情報モラル	情報社会に必要なインターネット上のマナーを身に付けるなど、適正な活動を行うための基になる考え方と態度。	
食育	様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること。生きるうえでの基本であって、知育、徳育及び体育の基礎となるべきものと食育基本法に定められている。	
職業教育	一定又は特定の職業に従事するために必要とされる知識、技能、態度を育てる教育。	

	用語	解説
し	森林吸収源対策	地球温暖化対策にあたり、温室効果ガスの削減に資する森林を確保する対策。適切な「森林経営」が行われている森林を増やすための再造林・間伐等による健全な森林整備や、木材及び木質バイオマス利用などの取組。
	水源涵養	大雨が降ったときの急激な増水を抑え(洪水緩和)、しばらく雨が降らなくても流出が途絶えないようにする(水資源貯留)など、森林から河川に流れ出る水量を安定させる機能のこと。
	水平リサイクル	使用済製品を再生原料とし、それを使用して同様の製品を製造するリサイクルのこと。例えば、使用済ペットボトルを再生原料に加工し、その原料から再びペットボトルを製造する。
	スーパーサイエンスハイスクール	文部科学省が指定する将来の国際的な科学技術関係人材を育成するための先進的な理数系教育を実施する高等学校等。
	スーパー・メガリージョン	リニア中央新幹線の開業により、三大都市圏が約1時間で結ばれることで形成される、世界からヒト、モノ、カネ、情報を引きつけ、世界を先導する圏域のこと。
	スクールカウンセラー	教育機関において心理相談業務に従事する心の専門家。児童生徒からの相談のほか、保護者及び教職員からの相談、教職員等への研修、事件・事故等の緊急対応における被害児童生徒の心のケア等を行う。
	スタートアップ・エコシステム	起業家や投資家、企業、大学、研究機関、地方自治体など、多様な人材や組織が、一定程度揃い相互に関連しながら活動することで、その中からスタートアップ(事業売却などの出口戦略を強く意識して短期間のうちに急激な成長を狙う企業や組織)が次々と立ち上がり大きく成長するところが出現する、という状況が継続的に生じる仕組み。
	スタートアップビザ制度	外資系企業等の本県進出や外国人起業家の創業を支援するため、経済産業省の告示に基づき認定された「外国人起業活動促進事業」の通称。本県内で起業を目指す外国人の方は、本制度を活用することで、起業準備のために、最長1年間の在留資格「特定活動」で日本に在留することが可能となる。
	STEAM教育	科学・技術・工学・芸術・数学の5つの英単語の頭文字を組み合わせた造語。科学(Science)、技術(Technology)、工学(Engineering)、数学(Mathematics)の4つの領域の教育に、芸術(Art)・文化のみならず、生活、経済、法律などを含めた広い範囲(Liberal Arts)の教育を加えた教育理念。知る(探究)とつくる(創造)のサイクルを生み出す、教科横断的な学び。
	スマートシティ	ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域。
スマート農(林水産)業	ロボット技術やICTを活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現するほか、生産性・安全性を向上させるなどの取組。	
3R	リデュース(Reduce)、リユース(Reuse)、リサイクル(Recycle)の3つのR(アール)の総称。リデュースとは、ごみを減らすこと。リユースとは、使用済製品等を繰り返し使うこと。リサイクルとは、廃棄物を資源として再生すること。	
せ	成長分野	今後、需要の拡大が見込まれ、新たな経済成長の原動力となる分野。国の成長戦略(2021年)では、「グリーン」、「デジタル」、「ライフサイエンス」、「宇宙」などが挙げられている。
	性別による固定的役割分担意識	「男は仕事・女は家庭」等のように、男性、女性という性別を理由として、役割を固定的に分ける考え方のこと。
そ	総合型地域スポーツクラブ	地域の人々に年齢、興味、関心、技術・技能レベル等に応じた様々なスポーツ機会を提供する、多世代、多志向のスポーツクラブ。
	総合的な探究の時間	変化の激しい社会に対応して、探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力を育成することを目標に、各学校において目標及び内容を定めて、目標を実現するにふさわしい探究課題を設定して取り組む時間のこと。
	Society5.0	サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)のこと。狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)、情報社会(Society4.0)に続く、新たな社会を目指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。
た	待機児童	保育所等への入所を希望して市町村に入所申込を提出し、入所の要件に該当しているにも関わらず、保育所等の入所枠の不足により入所できない児童(入所可能な保育所があるにも関わらず、私的な理由により待機している児童などは除く)。
	体験型観光	見るだけでなく、その地域でしかできない体験を、五感で楽しむ観光のこと。
	ダイバーシティ社会	性別や人種の違いに限らず、年齢、性格、学歴、価値観などの多様性を受け入れた社会。
	多文化共生サポーターバンク	地域レベルでの草の根交流活動を促進し、多文化共生の地域づくりや茨城の魅力発信を推進するため設けたボランティア登録制度で、7つの分野のサポーターを登録。 ※多文化共生:国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。
ち	多面的機能	国土の保全、水源の涵養(かんよう)、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等、農山漁村で農業・林業及び漁業生産活動が行われることにより生ずる、食料その他の農林水産物の供給の機能以外の多面にわたる機能のこと。
	地域医療構想	人口減少や高齢化の進行による医療ニーズの変化に対応し、質の高い医療提供体制を維持していくため、2025年の医療需要や必要病床数を推計し、医療機能の分化・連携等に向けて必要な施策や地域における検討の方向性について取りまとめたもの。
	地域医療支援センター	地域医療対策協議会において協議が調った医師確保対策に関する事項に基づき、医療機関や医師に対する相談援助、医師のキャリア形成プログラムの策定など、具体的な事務を実施する拠点。

	用語	解説
ち	地域日本語教育	外国人が生活等に必要な日本語を身に付けられるよう、地域の関係機関等が連携して行う日本語教育のこと。日本語教育を通して、外国人が地域とつながり地域活動に参加するきっかけとなる場、地域住民(外国人・日本人)同士が共にコミュニケーションの仕方や、お互いの文化・習慣を学び合い、相互理解の場を提供することを含む。
	中等教育学校	中高一貫教育の実施形態の一つであり、一つの学校として、6年間の一体的な教育を行う学校のこと。
つ	つくば霞ヶ浦りんりんロード	旧筑波鉄道の廃線敷と霞ヶ浦を周回する湖岸道路を合わせた全長約180kmのサイクリングコース。日本を代表し、世界に誇りうるサイクリングルートを国内外へPRを図るため設けられた「ナショナルサイクルート」に2019年11月に指定される。
て	デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差を指し、通常「情報格差」と訳される。
	デジタルトランスフォーメーション(DX)	デジタル技術を活用して業務や組織、サービスを変革すること。
	テレワーク	ICTを利用し、場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。
と	東京圏	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県の一都三県の地域。
	ドクターヘリ	救急医療に必要な機器及び医薬品を装備したヘリコプターであって、救急医療の専門医及び看護師が同乗し救急現場等に向かい、現場等から医療機関に搬送するまでの間、患者に救命医療を行うことのできる専用のもの。
	特定技能(制度)	「出入国管理及び難民認定法」に基づく在留資格であり、深刻化する人手不足への対応として、生産性向上や国内人材の確保のための取組を行ってもなお人材を確保することが困難な状況にある産業上の分野に限り、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人を受け入れるための制度。
	特定看護師	人工呼吸器からの離脱やインスリンの投与量の調整といった、実践的な理解力、思考力及び判断力並びに高度かつ専門的な知識及び技能が特に必要とされ、医師による手順書をもとに行う診療の補助である特定行為(21区分38行為)について、知識と技術を指定機関で学び修了認定を受けた看護師。
	二地域居住	都市住民が多様なライフスタイルを実現する手段の一つとして、農山漁村地域等において、中長期的・定期的・反復的に滞在することなどにより、当該地域との一定の関係を持ちつつ、都市の住居に加えた生活拠点を持つこと。
に	二地域居住・定住圏リング	首都圏広域地方計画を推進するうえで、進められている首都圏における広域連携プロジェクトの一つであり、都心部から概ね1時間圏でのインターネットを活用したサテライトオフィス等による二地域居住の推進など、都心部からの距離に応じた新たな働き方・暮らし方を提案し、地域の再生を目指す姿のこと。
	日本遺産	地域の歴史的魅力や特色を通じて「日本の文化・伝統を語るストーリー」を国(文化庁)が認定する事業。各地域の魅力あふれる有形・無形の文化財群をその地域が主体となって整備活用し、国内外へ戦略的に発信することで地域活性化を図る。
	認知症	様々な原因によって脳の病的変化が起こり、それによって認知機能(記憶や判断力)が低下し、日常生活に支障が出ている状態。
の	認定こども園	幼稚園と保育所の機能や特長をあわせ持ち、地域の子育て支援も行う施設。3～5歳児に対しては、保護者の就労の有無に関わりなく、教育・保育を一体的に提供することができる。
	農業経営体	農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数等が以下((1)(2)(3))のいずれかの規定に該当する者のこと((1)経営耕地面積が30a以上、(2)農作物の作付面積又は栽培面積(例:露地野菜15a、施設野菜350㎡等)、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数(例:豚15頭、採卵鶏150羽等)等の規模が一定基準以上、(3)農作業の受託の実施)。
	農業集落排水施設	農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設。
は	農地中間管理機構	平成26年度に農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、全都道府県に設置された「農地の中間的受け皿」。農業を辞めて農地を貸したいときや、新規就農する際に農地を借りたいときなどに活用することができる。
	農福連携	障害者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って、社会参画を実現していく取組。
	ハザードマップ	自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所、避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した地図。
は	HACCPシステム	原材料の受入れから最終製品に至る工程の各段階で食品の安全性をチェックし、特に重要な工程を連続的に監視・記録するシステム。
	発達障害	自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能障害であってその症状が通常低年齢において発現するものこと。
	バリアフリー	高齢者・障害者等が社会生活をしていくうえで物理的、社会的、制度的、心理的及び情報面での障害を除去するという考え方。
	販売農家	経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家のこと。
ひ	BRT	バス専用車線や連節バスなどを用いた都市輸送システムのこと。 BRT:Bus Rapid Transitの略 バス高速輸送システム
	PFI	公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法。 PFI:Private Finance Initiativeの略 プライベート・ファイナンス・イニシアティブ

	用語	解説
B	B型事業所	通常の事業所に雇用されることが困難であり、雇用契約に基づく就労が困難である者に対して、就労の機会の提供及び生産活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援を行う事業所のこと。
	BCP	災害が発生した場合に、応急活動を行いつつ、最低限実施しなければならない業務を継続するため、あらかじめ優先的に実施すべき業務を特定し、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等を定める計画のこと。 BCP:Business Continuity Planの略 業務継続計画
ひ	ひきこもり	様々な要因の結果として、社会的参加(義務教育を含む就学、非常勤職を含む就労、家庭外での交遊など)を回避し、原則的には6箇月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態。
	常陸牛	常陸牛指定生産者が、茨城の雄大な自然の中で約30箇月かけて丹精込めて生産した黒毛和牛のうち、食肉取引規格(枝肉格付け)において、「歩留等級」A又はBの「肉質等級4」以上に格付けされた銘柄牛肉。とろけるような柔らかさや抜群の風味と旨味が特徴。
	常陸の輝き	茨城県が開発したデュロック種系統豚「ローズD-1」を交配して生産した茨城県の新たな銘柄豚肉。専用飼料を給与することで、一般の豚肉よりもしっとりやわらかく、旨味があり、香りの良い肉質が特徴。
ビッグ	ビッグデータ	市販されているデータベース管理ツールや従来のデータ処理アプリケーションで処理することが困難なほど巨大で複雑なデータ集合の集積物を表す用語。
	病児・病後児保育	保育を必要とする乳幼児等で疾病にかかっているものについて、保育所・医療機関等に付設された専用スペース等で行われる保育のこと。
	Vtuber	動画共有サービス「YouTube」の投稿者としてアカウントを持ち配信活動を行っているという設定の架空のキャラクターのこと。CGキャラクターのYouTuber。 Vtuber:Virtual YouTuber(バーチャルユーチューバー)の略
ふ	フードロス	まだ食べられるのに廃棄されてしまう食品のこと。「食品ロス」ともいう。
	プログラミング	人間の意図した処理を行うようにコンピューターに指示を与えるために、プログラミング言語の規則や文法に則って処理手順を記述すること。
ベンチャー(企業)	新しい技術、新しいビジネスモデルを中核とする新規事業により、急速な成長を目指す新興企業。	
ほ	放課後子ども教室	放課後等に全ての子どもを対象に、学校の余剰教室、体育館、公民館等において、地域住民や大学生・企業OBなど様々な人材の協力を得て、学習やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する取組のこと。
	放課後児童クラブ	両親が共働きであるなど保護者が不在である小学生の児童を、放課後一定時間保育を行う施設のこと。地方自治体や社会福祉法人などが、学校の余剰教室や児童館などを利用して運営するもの。
	放射性物質検査	原発事故以降、食品等に対して実施している放射性物質の濃度検査のこと。
ま	MaaS	個々の利用者の移動ニーズに対応して、複数の公共交通機関や公共交通機関以外の移動サービスを最適に組み合わせ、観光、小売、医療・福祉、教育等の多様な移動以外のサービスとも連携し、一括した検索・予約・決済等を提供するサービス。 MaaS(マース):Mobility as a Serviceの略
	MICE	企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。
	マイ・タイムライン	台風や大雨等の風水害に対する事前の準備や行動をあらかじめ時系列でまとめた計画。生活環境や家族構成に合わせて、災害の危険が迫ってきたときの行動をあらかじめ決めておくもの。
み	みどりの食料システム戦略	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させるため、中長期的な観点から戦略的に取り組む国の政策方針。
	民有林	森林のうち、国の機関が保有する「国有林」以外の森林。都道府県や市町村の所有する「公有林」と個人や企業が所有する「私有林」がある。
U/Iターン	大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のこと。Uターンは出身地に戻る形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態、Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態を指す。	
ラムサール条約	国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を推進することを目的に制定された国際条約。正式名称は「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」。	
リ	リカレント教育	仕事に生かす知識やスキルを学ぶため、学校教育からいったん離れて社会に出た後も、それぞれの人の必要なタイミングで再び教育を受け、仕事と教育を繰り返すこと。
	流通在庫	地域内の事業者にあらかじめ協力を依頼し、在庫の食料や日用品などを災害用の備蓄として活用する方法。
6次産業化	農業(1次産業)と加工(2次産業)や販売(3次産業)を融合させて、農業を核とした新たな産業をつくり、農業者の所得を増やす取組のこと。	
わ	ワーク・ライフ・バランス	一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できること。
	Wi-Fi環境	パソコンやテレビ、スマホ、タブレット、ゲーム機などのネットワーク接続に対応した機器を無線でインターネットに接続できる環境のこと。

計画決定 令和4年3月23日

茨城県政策企画部計画推進課

〒310-8555 水戸市笠原町978番6

TEL. 029-301-2523

<https://www.pref.ibaraki.jp/>



IBARAKI

NEXT CHALLENGE